

オレンチ kumamoto～高齢者の移住による地域活性化～

熊本学園大学/笑美's/

上村和広/三嶋寿典/猪本陽花/東理央

域課題の選択 ①【熊本県】熊本県内への移住定住に関する取組について

1. はじめに

移住定住の行政等が行っている取り組みはファミリー層や子育ての終わった方を主なターゲットとしており、移住先の受け皿も人口流出で過疎化と、その土地の魅力も乏しくなっている。また、テレワークの普及は、移住者を限定することにつながる。そこで、今までターゲットとされていなかった高齢者をターゲットにした「オレンチ (Old Age) kumamoto」を提案する。「オレンチ kumamoto」では移住定住した高齢者が中心となった街づくりが実現可能となる政策である。

2. 高齢者の移住定住に関する現状分析

(1) 高齢者の課題

現状の高齢者の課題は、老後の年金生活による金銭面の不安や、老後の一人の生活のライフラインの確保、平均寿命と健康寿命の乖離、定年後の地域社会とのつながりが無くなることが懸念される。一方、社会への貢献、金銭面、健康面の不安から、39%の高齢者がまだ働きたいと考えている。働く活力はあるものの、環境が整備されてないことから、実際に働くことが困難な状況にある。

(2) 熊本の移住定住の取り組み

熊本県と熊本市では、移住促進に向けた代表的な取り組みとして、「くまもと大内覧会」や、「熊本移住支援金」、「オンラインインターンシップ」を行っているが、対象は若年層やファミリー層が主流となる。

(3) 高齢者の移住定住に関するクロス分析

高齢者の移住定住による SWOT 分析からクロス分析を行い、具体的な対策を検討した。注目すべきは、弱み×機会と強み×脅威である。

弱み×機会では、方言や文化の違いで孤独を感じやすい一方、同じ境遇の仲間を見つけやすく、弱みを補う環境が整いつつある。強み×脅威では、医療や交

通の不足といった課題があるものの、高齢者の社会参加意欲や地域活動への積極性が孤独感を和らげ、家族や交流による経済効果が新しい機会を生み出す。

以上のことから、熊本県の移住促進は弱みや脅威を乗り越えながら、高齢者の移住は成立すると考える。

(4) 高齢者へのヒアリング結果

熊本市北区 万楽寺にて、高齢者へのヒアリングを行った。働く意欲に関しては、健康や生活の充実のため、70 歳前後までは働きたいという希望が多かった。

移住者の受け入れに関しては、年齢、性別、国籍関係なく、子供から高齢者まで多くの人に来てほしいという前向きな姿勢がみられた。

また、地域に足りない施設として、温泉、コンビニ、スーパーマーケット等があげられた。その他として、交通の便が改善されるとよい、体操といった地域の交流の場を積極的に活用し、新たな住民とのつながりを育んでいきたいという意見もあった。

3. 「オレンチ kumamoto」の政策提案

(1) 「オレンチ kumamoto」のコンセプト

「オレンチ (Old Age) kumamoto」は、高齢者の経験や意欲を活かすことで地域社会に新しい価値を生み出すことであり、高齢者の活用が地域活性化のカギとなる。そのコンセプトとしては、①高齢者が中心となったコンパクトシティ作り、②空き家の民泊活用による、負の遺産から地域資源へ還元、③定年後の安定した労働環境の整備、④地域のコミュニティ参加による社会とのつながり、⑤勤労による健康促進となる。

(2) 地域での生活と就労の確保

高齢者の移住定住を促進するためには、地域資源を活かした取り組みが必要である。住まいは空き家を利用し、それ以外の空き家を利用した民泊を就労の軸として、農業、老人ホームの管理、飲食店、移動販

売等、幅広い働き口の提供へ展開し、安定した雇用を確保する。

(3) 3者の win win win

高齢者の移住定住は、「地域」、「移住者」、「残された家族」の3者にとって「win win win」の関係をもちたす。「地域」では、定住者の増加が人口減少対策となり、地元産業や観光、農業、空き家を活用した民泊による経済効果と、移住者の地域活動の参加による地域全体のにぎわいが創出される。

「移住者」では、自然環境や安心感に包まれた暮らしが生活の質を高め、心にゆとりをもちたす。農作物づくりや地域活動は健康維持に役立ち、新しい人間関係や趣味の発見、地域への貢献を通じた「やりがい」や「生きがい」を得ることができる。

「残された家族」では、高齢者である親世代が元気で、地域で支え合える環境に暮らすことは、安心感と子世代の負担軽減につながる。帰省や訪問のきっかけも増え、世代間交流が深まり、家族の絆が強まる。

(4) 移住定住のインセンティブ

高齢者の生活の質を高め、地域資源を活かした魅力的な暮らしを提供し、同時に地域経済、観光振興へとつなげることを目的とする。

移住定住した初年度は、地域の歴史や文化に触れる機会を提供し、地元愛を育むために、熊本の主要観光スポット、例えば熊本城観光チケットを配布する。

また、毎年の取り組みとして、日常生活の利便性を向上させるためのシニアバスの100円切符の配布や、地元の特産品を贈呈することで、地域PRの協力と、高齢者が地域の一員として誇りを持つ機会を創出することを予定する。

3年目では、九州圏内の温泉宿泊チケットを配布する。熊本県内のみならず、九州圏内との交流を促進させ、旅行、温泉文化を通じた健康増進と、他地域とのつながりを強化できる。

(5) VFRを活用した移住促進と地域活性化

地域に持続的な活気を生み出すには、移住者の家族、親族も地域に巻き込む仕組みが必要である。VFR (Visiting Friends and Relatives: 親族・友人

訪問型旅行) は、地域に密着した経済効果をもちたし、移住定住促進に直結する可能性を持つ。

期待される効果としては、観光や食、宿泊を通じた消費拡大、移住者の家族や親族が定期的に訪れることで、地域に新たな人の流れと活気が生まれる。さらに、VFRを経験することで、移住定住のターゲットをファミリー層に広げること期待できる。

4. 今後の展望

行政がファミリー層や若年層をターゲットにしているところを、定年を迎え新たな生活が始まる高齢者に焦点を当て、移住定住を考えることができ、とても新鮮な気持ちで提案を考えることができた。

また移住してもらった後の住まいも、過疎化している地域に多く存在する空き家を使うことで、空き家問題とも関連性を持たせることができた。老後の生活をどうやって移住してもらおうきっかけにするか、移住してもらった後の生活や、全世帯へと移住定住を広げることができるかをメンバー全員で最善である案を考え、今回のプロジェクトへとたどり着くことができた。

今後の課題としては、高齢者向けの周知方法や移住定住した後に、安心して暮らせるような環境づくりをしなければならない。しかし、この政策が機能すると、人口減少対策としてだけでなく、地域活性化や世代間交流、福祉の持続可能性に大きな役割を果たすことができると考える。

参考文献

- ・総務省統計局、「統計からみた我が国の高齢者」、URL: <https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics142.pdf> (最終閲覧日: 2025年7月29日)。
- ・熊本県、「移住促進ツアー『くまもと大内覧会』」、URL: <https://kumamoto.jp/information/dainairankai01/> (最終閲覧日: 2025年7月29日)。
- ・熊本県、「熊本移住支援金」、URL: <https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/21/50449.html> (最終閲覧日: 2025年7月29日)。
- ・熊本市、「熊本市と学生をつなぐオンラインインターンシップ」、URL: https://kumamoto.jp/information/r4pref-kumamoto1015_internshipfair/ (最終閲覧日: 2025年7月29日)。
- ・日経新聞、「70歳以降働く最多39% 郵送世論調査」、URL: <https://t21-nikkei-co-jp.kumagaku.idm.oclc.org/g3/CMNDF11.do> (最終閲覧日: 2025年7月29日)。